

第 8 7 期中間事業報告

平成 25 年 1 月 1 日から

平成 25 年 6 月 30 日まで



日 本 精 蠟 株 式 会 社

会 社 概 要

商 号 日本精蠟株式会社
(NIPPON SEIRO CO., LTD.)

創 立 昭和26年2月10日

資 本 金 11億2千万円

主 要 な 営 業 品 目 パラフィンワックス、マイクロ
クリスタリンワックス、合成ワ
ックス等その他各種誘導品およ
び重油

(徳山工場全景)



株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては平素より社業の発展に格別のご高配を賜り有難く厚く御礼申し上げます。

ここに当社第87期中間事業報告（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）につきましてご報告申し上げます。

平成25年9月

日本精蠟株式会社

代表取締役社長 **井上 寛**

(当社は連結対象会社がないため連結計算書類は作成しておりません)

中間事業報告 平成25年1月1日から 平成25年6月30日まで

1. 当社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

1. 事業環境

当中間期（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）のわが国経済は、燻ぶり続ける欧州の債務問題、中国をはじめとするアジア経済の成長鈍化、米国景気の回復の遅れ等不透明な状況の中、金融緩和による円安と企業業績の回復期待による株高に加え、消費マインドの改善もあり、景気を持ち直しの兆しが見え始めました。一方、原油相場は米国WTI原油が90ドル／バレル台前半で推移したのに対し、東南アジア産原油は需給の軟化を背景に110ドル／バレル台から100ドル／バレル台で推移しました。また、外国為替相場は年初の86円／ドル台から円安が進行し6月末には99円／ドル台をつけるに至りました。

2. 事業の経過および当期の経営方針等に基づく諸策の実施状況

このような状況の中で、当社は下記の当期経営方針およびIS09001の年度品質方針に基づき、具体的諸施策を推進し、企業価値および企業品質の一層の向上に取り組んできました。その進捗状況と結果は下記のとおりです。

1) 経営方針

- ① 原料多様化による新たなビジネスモデルに挑戦しつつ、予算必達を目指す。

既存原料の安定確保や新規代替原料の模索に加え、製品の高品質化・高機能化に対応した最適原料の確保等に取り組むとともに、円安による原料コストの上昇分を吸収すべく効率生産、採算販売、コスト低減等に努めました。また、予算必達については、後述の「3. 当中間期事業概況と成果」に記載のとおりです。

- ② 拡大するアジア市場や国内取引先のアジアシフトに対応した海外戦略の調査検討に着手する。

アジアを中心に海外戦略の調査検討に着手したところであります。

- ③ 徳山工場の再生とつくば事業所の採算向上を引続き努力する。

徳山工場再生のための設備の合理化・効率化・省エネ・環境整備等の更新・改修工事については、概ね計画どおり進捗し、つくば事業所の分子蒸留およびエマルジョンの両事業とも概ね計画どおりに進捗しております。

- ④ 内部統制システムの構築を通じて、業務の効率化、コンプライアンス、ISOの維持、適切なリスク管理を行う。

リスク・コンプライアンス事項の見直しや各部門の内部監査をはじめISOの継続的改善を計画どおり実施するとともに、内部統制監査および業務・制度監査は計画どおり実施しております。

- ⑤ 安全および環境に注意を払いつつ、製造・販売を通じて、コスト・収益意識を高める。

昨年2月の出火事故を教訓とし、2月2日を「安全の日」に制定し、安全操業の一層の徹底を図るとともに、効率生産、採算販売、コスト低減等に注力しております。

- ⑥ 新たな中期経営計画（NS2015）を策定する。

平成27年度までの新中期経営計画について策定中であります。

2) ISO9001の年度品質方針

日本精蠟はワックスのスペシャリストとして、お客様のニーズに応え、安心してご使用いただける製品・サービスを提供し続けます。

- ① 品質マネジメントシステムの維持管理および継続的改善に努め、更なるお客様満足度の向上を図ります。
- ② 子会社に品質管理体制を定着していくことで、組織全体で、より高品質な製品づくりを推進します。
- ③ お客様のご要望に応えるため、品質の向上、新規案件の開発、環境に配慮した製品づくりを目指します。

以上のISO9001の年度品質方針の取組みについては、その具体的行動指針および各部門の品質目標実施計画に基づき、四半期毎の活動状況の品質監査を実施する等継続的なマネジメントレビューを推進し、目標は概ね計画どおり進捗しました。

3. 当中間期事業概況と成果

ワックス販売は、国内販売では汎用品の低迷が続いたものの輸出版売では前期の出火事故による減産・減販から回復し、前年同期に比較して販売数量では3,623トン増の35,018トン、販売高では577百万円増の8,694百万円の実績となりました。このうち、国内販売が販売数量では1,177トン減の16,895トン、販売高では258百万円減の5,491百万円となり、輸出版売が販売数量では4,801トン増の18,122トン、販売高では835百万円増の3,203百万円となりました。

一方、重油販売は火力発電用需要が第2四半期に弱含みとなり、前年同期に比較して販売数量では24,751キロリットル減の152,979キロリットル、販売高では1,338百万円減の11,267百万円の実績となりました。

これにより、当中間期の実績は、前年同期に比較して売上高ではその他商品を含めて774百万円減の20,041百万円、利益面では棚卸資産評価損293百万円等の影響により、営業利益で43百万円増の22百万円、経常利益で205百万円増の60百万円、中間純利益では出火事故の保険金収入が第3四半期以降にズレ込んだため466百万円減の32百万円の実績となりました。

なお、当中間期における中間配当は当初発表どおり1株につき5円といたしました。

4. 当中間期事業概況のまとめ

生産および販売の状況は以下のとおりです。

<生産>

	前年中間期	当中間期	増 減
原料受入量 (kℓ)	177,529	200,374	22,845
実処理量 (kℓ)	147,321	205,076	57,756
ワックス (t)	27,979	31,728	3,749
重油 (kℓ)	97,936	151,634	53,698

<販売>

	前年中間期		当中間期		増 減	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
ワックス 国内	18,073	5,749	16,895	5,491	△ 1,177	△ 258
輸出	13,322	2,368	18,122	3,203	4,801	835
合計	31,395	8,117	35,018	8,694	3,623	577
重油	177,732	12,606	152,979	11,267	△24,751	△ 1,338
その他仕入商品	91		78		△ 13	

(注) 1. 国内販売には輸入合成ワックスを含んでおります。

2. ワックス数量単位はton、重油数量単位はkℓ、金額は百万円単位で記載してあります。

(2) 主要な事業内容

当社はワックスの専門メーカーとして、石油ワックス、各種ワックスおよび重油の製造・加工・販売を主たる事業としております。

(主要な営業品目)

パラフィンワックス、マイクロクリスタリンワックス、合成ワックス等その他各種誘導品および重油

(3) 主要な営業所および工場ならびに従業員の状況

1. 主要な営業所および工場

本 社	東京都中央区京橋二丁目 5 番 18 号 京橋創生館10階
徳 山 工 場	山口県周南市大字大島850番地
大 阪 支 店	大阪府大阪市北区西天満二丁目 6 番 8 号 堂ビル7階
開発研究センター	山口県周南市大字大島850番地
(分 室)	茨城県稲敷郡阿見町大字吉原3580- 2
つくば事業所	茨城県稲敷郡阿見町大字吉原3580- 2

2. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
241名	2名増	39歳4ヶ月	17年6ヶ月

(注) 従業員数は、臨時社員と派遣社員および当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。

(4) 主要な借入先および借入額

借 入 先	借 入 残 額
	百万円
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,838
株式会社広島銀行	2,801
株式会社みずほ銀行	2,755
株式会社山口銀行	2,481
株式会社西京銀行	2,110

(5) 資金調達および設備投資の状況

1. 資金調達の状況

設備資金および運転資金につきましては、自己資金および金融機関よりの借入金をもって充当し、増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

2. 設備投資の状況

当中間期に実施した設備投資の総額は271百万円であり、徳山工場関係では既存設備全般の更新および改修工事等で269百万円、つくば事業所関係では1百万円であります。

(6) 財産および損益の状況

区 分	平成22年度 第84期	平成23年度 第85期	平成24年度 第86期	平成25年度 第87期	
売上高 (百万円)	中間 年間	16,463 32,648	19,765 37,003	20,815 40,077	20,041
経常利益 (△は経常損失) (百万円)	中間 年間	1,372 2,523	1,922 2,948	△144 212	60
純利益 (百万円)	中間 年間	812 1,516	1,137 1,738	498 641	32
1株当たり純利益	中間 年間	36円30銭 69円64銭	56円13銭 85円76銭	24円60銭 31円84銭	1円63銭
総資産 (百万円)	中間 年間	27,479 27,343	29,560 31,443	32,969 30,635	30,198
純資産 (百万円)	中間 年間	9,006 9,117	10,111 11,027	11,319 11,316	10,632

(7) 重要な親会社および子会社の状況

該当事項はありません。

(8) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、ユーロ圏および中国の成長減速懸念に加え原油相場や為替相場の動向、金融緩和による国内景気の動向等引続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、昨年2月の出火事故を踏まえ、安全操業の一層の徹底を図るとともに、引続き効率生産、採算販売、コスト低減等の取組みを基本に売上高の拡大と収益の改善に注力し、併せて経営方針に掲げる「原料の多様化や高価格化に対応した新ビジネスモデルの確立」をはじめとする経営諸課題に引続き取り組んでまいります。

平成25年2月14日に公表いたしました業績予想につきましては、現在先行きの情勢を含めて精査中のため現時点では変更ございません。尚、現在交渉中である出火事故に係る火災保険の保険金収入が確定した時点で想定を見直しのうえ修正する予定です。

株主の皆様におかれましては、諸事情ご賢察のうえ引続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(9) その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の状況に関する事項

(1) 取締役および監査役に関する事項

1. 取締役および監査役（平成25年7月1日現在）

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
*吉田泰邦	代表取締役会長	
*井上寛	代表取締役社長	
*齊藤俊雄	取締役副社長 製造部・環境工務部・技術部管掌	
*西田重信	取締役副社長 国際部・品質管理部・業務部管掌	
*東照二	専務取締役 販売開発部・開発研究センター管掌	
*細田八朗	常務取締役 総務部・経理部・企画管理部管掌 兼 総務部長	
*関谷正	取締役 販売開発部長 兼 つくば事業所長	
*安藤司	取締役 国際部長	
*福間芳彦	取締役 徳山工場長 兼 製造部長	
*花崎学	取締役 徳山副工場長 兼 環境工務部長	
秋山義一	常勤監査役	
新井田勝雄	常勤監査役 社外監査役	
田澤繁	社外監査役	弁護士

- (注) 1. 当社は執行役員制度を導入しており、*印の各氏は執行役員を兼務しております。
2. 監査役の新井田勝雄および田澤 繁の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また、監査役の田澤 繁氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届出ております。
3. 当社と田澤 繁氏がパートナーとして兼職する柏木・田澤法律事務所との間に重要な取引関係はありません。
4. 監査役の秋山義一氏は監査役就任まで当社の経理部長職にあり、また監査役の新井田勝雄氏は、他の会社の財務・会計を担当する役員経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役の田澤 繁氏は、弁護士として企業法務に精通しております。
5. 取締役以外の執行役員は、次のとおりであります。
- 執行役員 山本 益司（品質管理部長）
執行役員 曾根 一人（技術部長）

2. 取締役および監査役の報酬等の額

定時株主総会決議に基づく取締役の年額報酬は270百万円以内、監査役の年額報酬は36百万円以内であります。

3. 当中間期中の取締役および監査役の異動

平成25年3月28日開催の定時株主総会終結の時をもって取締役 渡口勝彦氏は退任いたしました。

4. 前各号に掲げるもののほか役員に関する重要な事項

該当事項はありません。

(2) 株式に関する事項（平成25年6月30日現在）

1. 株式の状況

- | | |
|---------------|------------------------------------|
| ① 発行可能株式総数 | 89,600,000株 |
| ② 発行済株式総数 | 22,400,000株
(自己株式4,925,412株を含む) |
| ③ 当期中に増加した株式数 | 該当事項はありません。 |
| ④ 株主数 | 2,367名 |

2. 大株主の状況（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（％）
株式会社エー・ティ・エス	1,410	8.07
三菱商事株式会社	1,120	6.41
神田成二	670	3.83
三菱UFJ信託銀行株式会社	550	3.14
株式会社西京銀行	513	2.93
山九株式会社	450	2.57
株式会社サイカンシステム	350	2.00
安藤パラケミー株式会社	310	1.77
徳機株式会社	300	1.71
株式会社広島銀行	290	1.66
計	5,964	34.13

(注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。

2. 当社は、自己株式4,925,412株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

3. その他株式に関する重要な事項

- ① 自己株式の取得（会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得）

当社は、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、平成25年6月17日開催の取締役会決議に基づき、普通株式2,511,000株の自己株式を総額647,838,000円で取得いたしました。なお、単元未満株式の買取請求による取得を含めた自己株式総数は4,925,412株となります。
- ② 主要株主であった株式会社イー・ティ・エスは、議決権の所有割合の減少により、主要株主に該当しないこととなりました。

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

2. その他子会社を含む監査に関する事項

該当事項はありません。

3. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

中間貸借対照表

平成25年6月30日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流 動 資 産	15,675	流 動 負 債	12,875
現金及び預金	858	支払手形及び買掛金	1,041
受取手形及び売掛金	4,966	短期借入金	10,092
商品及び製品	6,237	未払金	974
原材料及び貯蔵品	3,173	未払法人税等	34
前払費用	64	預り金	463
繰延税金資産	188	賞与引当金	26
その他	192	修繕引当金	23
貸倒引当金	△ 5	設備関係支払手形	21
固 定 資 産	14,522	その他	198
有 形 固 定 資 産	13,834	固 定 負 債	6,690
建物	861	長期借入金	3,335
構築物	866	リース債務	29
機械及び装置	2,303	再評価に係る繰延税金負債	3,053
土地	9,411	退職給付引当金	138
建設仮勘定	116	その他	133
その他	274	負 債 合 計	19,566
無 形 固 定 資 産	245	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	443	株 主 資 本	5,041
資 産 合 計	30,198	資本金	1,120
		資本剰余金	14
		利益剰余金	5,153
		自己株式	△1,245
		評価・換算差額等	5,590
		その他有価証券評価差額金	23
		土地再評価差額金	5,566
		純 資 産 合 計	10,632
		負 債 純 資 産 合 計	30,198

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

中間損益計算書

平成25年1月1日から
平成25年6月30日まで

	百万円
売 上 高	20,041
売 上 原 価	18,917
売 上 総 利 益	1,123
販売費及び一般管理費	1,101
営 業 利 益	22
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	0
受 取 配 当 金	5
受 取 賃 貸 料	116
為 替 差 益	89
そ の 他	35
	246
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	98
固 定 資 産 賃 貸 費 用	91
そ の 他	18
	208
経 常 利 益	60
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	15
	15
税 引 前 中 間 純 利 益	45
法 人 税 等	12
中 間 純 利 益	32

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

株 主 メ モ

事業年度 1月1日～12月31日
期末配当金受領株主確定日 12月31日
中間配当金受領株主確定日 6月30日
定時株主総会 毎年3月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行う。
公告掲載URL <http://www.seiro.co.jp>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じたときは、日
本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

本 社 〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目5番18号
電話 (03) 3538-3061 (代表)

徳 山 工 場 〒745-0803 山口県周南市大字大島850番地
電話 (0834) 84-0334 (代表)

大 阪 支 店 〒530-0047 大阪府大阪市北区西天満二丁目6番8号
電話 (06) 6365-5685 (代表)

開発研究センター 〒745-0803 山口県周南市大字大島850番地
電話 (0834) 84-0339 (代表)

(分 室) 〒300-1155 茨城県稲敷郡阿見町大字吉原3580-2
電話 (029) 829-5050 (代表)

つ く ば 事 業 所 〒300-1155 茨城県稲敷郡阿見町大字吉原3580-2
電話 (029) 829-5050 (代表)

当社ホームページアドレス
<http://www.seiro.co.jp>

【株式に関するお手続きについて】

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定（*） 	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 		株主名簿管理人

（*） 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
<ul style="list-style-type: none"> ○上記以外のお手続き、ご照会等 		口座を開設されている証券会社等にお問合せください。